

旭川大学をベースとした公立大学の設置に係る概要について

(令和3年5月作成)

- 旭川市では、私立である旭川大学をベースとした公立大学の設置について平成28年度から検討を進めてきました。
- この度、令和3年第1回定例市議会において正式に承認されましたので、今後、令和5年度の公立大学開学、令和7年度の新学部設置に向けて準備を進めていきます。

- ・本資料は、旭川大学をベースとした公立大学の設置について、多くの皆様に知っていただくために、令和2年10月27日開催の総務常任委員会提出資料をもとに作成しています。
- ・より詳細について確認されたい方は、市のホームページをご覧ください。
(<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/735/42315/d071869.html>)

御意見等がある場合は、Eメール等により、総合政策部大学公立化担当までお寄せください。

- ・ Eメール ⇨ daigakutantou@city.asahikawa.lg.jp
- ・ 電話 ⇨ 0166-25-5358
- ・ FAX ⇨ 0166-23-8217



1 旭川大学をベースとした公立大学の設置検討に至った経緯

市民の会からの要望

- ・平成22年，東海大学旭川キャンパスの閉鎖が決定したことを受け，平成23年に旭川に公立「ものづくり大学」の開設を目指す市民の会が設立され，署名や要望書が提出
⇒公立大学の設置について検討開始

学校法人旭川大学からの要望

- ・平成25年
⇒公立大学設置検討に当たっての協議に関する要望書
- ・平成28年
⇒旭川大学の公立大学法人化の推進に関する要望書

- ・公立大学を新設する場合，施設整備等に係る市の財政負担などに課題
- ・ものづくり系の学部を新設することなどによる魅力的な大学の設置
- ・公立化により，大学経営の安定化が期待

これらを総合的に勘案し，平成28年度から，旭川大学を公立化するとともにものづくり系学部を新設するといった検討を進めてきました。

2 学校法人旭川大学の概要

- ・学校法人旭川大学は，短期大学（昭和39年開設），大学（昭和43年開設），大学院（平成11年開設）を有し，大学，短期大学は開設から半世紀を超えました。
- ・大学には経済学部と保健福祉学部が設置されており，経済や看護，福祉に関する専門的な教育を提供し，短期大学には生活学科と幼児教育学科を設置されており，栄養や幼児教育に関する専門的な教育を提供しています。
- ・これらの専門的な教育を通じて，多くの経済活動の担い手や看護，福祉，栄養に関する分野での担い手を養成しており，市内をはじめ様々な地域で活躍しています。

年 月	沿革（関係分）
昭和39年(1964年)	旭川女子短期大学（現旭川大学短期大学部）を開設
昭和43年(1968年)	北日本学院大学経済学部(現旭川大学)を開設
平成11年(1999年)	大学院修士課程を開設
平成20年(2008年)	旭川大学に保健福祉学部を設置
平成31年(2019年)	旭川大学女子短期大学部開学55周年，旭川大学開学50周年，旭川大学大学院開学20周年

3 旭川大学をベースとした公立大学設置の意義

○ 現状や課題

若者の市外への流出

- ・市内高等学校の卒業生の約7割が市外の高等教育機関を進学先として選択（令和元年度は約74%の1,467人）しており、若年層が市外に流出する傾向が続いています。

福祉・看護分野などにおける人材不足

- ・現旭川大学で養成している職種における令和2年8月のパートを除く有効求人倍率は、看護師等が1.73倍、医療技術者・栄養士等が1.96倍、保育士・福祉相談員等が2.33倍となっているほか、地域における人材供給が不足している状況です。

顕在化している地域課題

- ・少子高齢化や地域経済の活性化など、時代の変化に伴う様々な地域課題が顕在化しています。

現旭川大学における定員未充足

- ・現旭川大学・同短期大学部における令和2年度定員充足率は、約86%(収容定員1,164人、現員997人)であり、定員未充足の状況は、現旭川大学の経営にも影響を及ぼしています。

○ 公立大学設置の意義

◎地域の若者をはじめ全国からも若者が多く集まることで、地域の賑わい向上や活性化につながります。

- ・公立化により志願倍率が上昇し、学生を安定的に確保することにつながります。
- ・学生がより低廉な学費で学ぶことができ、これまで経済的な理由で進学を断念していた学生に進学機会を提供することにつながります。
- ・地域枠の設定により、一定の地域の学生を受け入れることができます。

◎地域で活躍する人材を育成し、地域への定着を図っていくことで、持続的なまちづくりにつながります。

- ・公立化後も地域が必要としている人材や、新学部を設置することなどにより地域を牽引することができる人材の育成につながります。
- ・在学中の学びを通じて地域を深く知るとともに、産学官が一体となって取組を進めることにより卒業生の地元定着につながります。

◎まちの競争力や魅力が高まります。

- ・地域の課題に取り組む教育・研究機関としての役割を果たすことができます。
- ・公立大学設置に係る地方交付税を原資とした市からの運営交付金により、安定した大学運営につながります。

4 目指す公立大学の姿

○ 公立大学の理念案

- ・現時点で、次のとおりに「公立大学の理念案」を整理していますが、今後、新学長候補者等の意向や考え方も確認し、最終的な「公立大学の理念」を決定する予定です。

公立大学の理念案

北の地で感性を磨き、人間力を高め、創造と実践で新たな時代を切り拓く
人材を育てるとともに、知の基盤として高みを目指し、地域を牽引する

【人材育成】

社会の流動性が高まり予測困難な時代において、幅広い学問を通じて見識を深め、人間性を豊かにし、力強く未来を切り拓くことができる実践力も兼ね備えた人材を養成する

【教育・研究機関】

社会ニーズを捉え新しいテーマや課題にチャレンジすることで、大学の存在価値を高め、常に学生を惹きつける教育・研究機関であり続ける

【地域貢献】

大学が有する知的資源により、様々な分野において課題解決を模索する関係機関等の活動を支え、地域に根ざし地域の発展に寄与する

○ 学部等の構成

学部学科名			入学定員	収容定員
大学院	地域政策研究科	地域政策専攻	7名	14名
大学	経済学部	経営経済学科	100名	400名
		コミュニティ福祉学科	40名	160名
	保健福祉学部	保健看護学科	60名	240名
		【新】(仮称)地域創造デザイン学部 ※令和7年度に設置予定	ものづくりデザイン学科	30名
		地域社会デザイン学科	50名	200名
短期大学部	生活学科	食物栄養専攻	50名	100名
	幼児教育学科		100名	200名
				1,434名

(仮称)地域創造デザイン学部の基本的な考え方

- ・新学部は、地域の活性化につながるための学部として、地域や社会を牽引できる人材を養成することを想定しています。これまでの常識にとらわれない新たな発想や考え方でよりよい社会や暮らしを創出していくために、課題解決の一手法であるデザイン思考を学びの柱にし、幅広い知識やIT技術の活用とともに、地域をフィールドとした実習などを想定しています。

○ 入学金、授業料の想定

- ・入学金：大学:約30万円、短期大学部:約20万円
- ・地域（範囲等の詳細は今後設定）からの入学者に対する入学金は3割減免
- ・年間の授業料：大学:約54万円、短期大学部:約39万円

○ 学生の募集方法の想定

- ・大学・短期大学部の入学定員のうち2割程度を地域枠とし、地域の学生を優先して受け入れることを想定しています。

6 運営収支の見込み

○ 公立大学の収入の流れ

- 公立大学は、学生からの入学金・授業料等と公立大学設置に係る地方交付税を原資とする市からの運営交付金により運営されます。

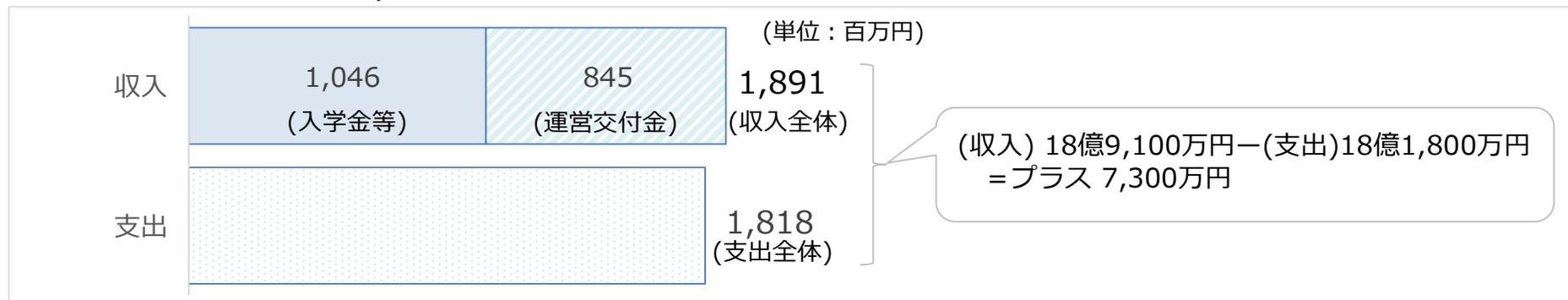
(公立大学の収入の流れ)



○ 運営収支の見込

- 旭川市からの運営交付金の原資となる地方交付税については、過去の減少率を基に試算を行いました。(仮称)地域創造デザイン学部(公立大学開学2年後に設置予定)も含めた収容定員が充足する開学後6年目の運営収支の試算は、次のとおりです。

(開学後6年目の運営収支の試算)



- 旭川市からの運営交付金の原資となる地方交付税が、公立大学開学後30年目まで減少し続けるような場合、運営収支が厳しくなる試算となりましたが、人件費等の経費削減や外部資金の獲得などの取組により、収支の改善が可能であると考えています。なお、学生の定員充足が90%及び110%の場合についても試算していますので、詳細を確認されたい方は、令和2年10月27日開催の総務常任委員会提出資料(<https://www.city.asahikawa.hokkaido.jp/700/735/42315/d071869.html>)を御覧ください。